

経営比較分析表（令和4年度決算）

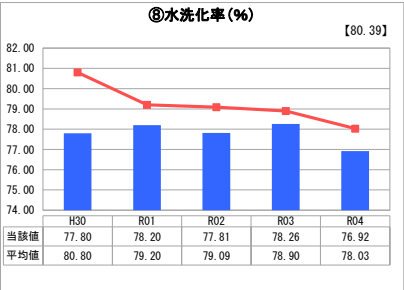
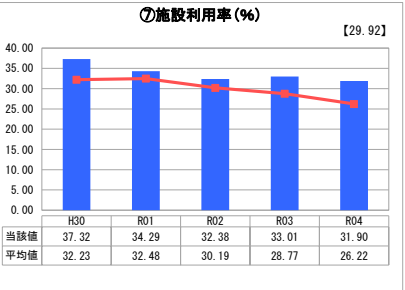
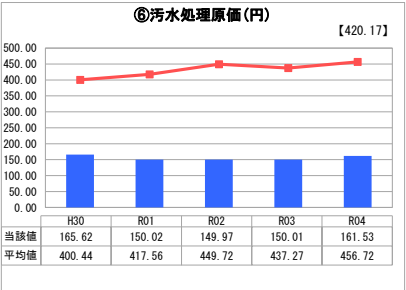
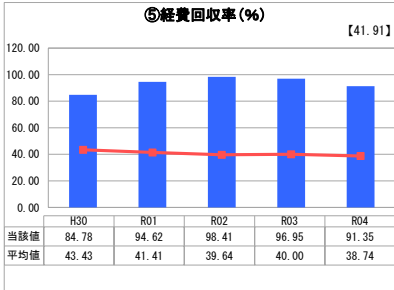
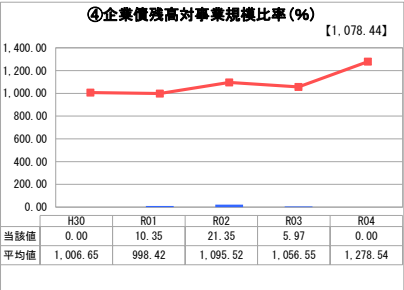
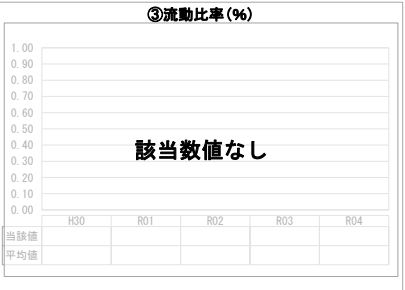
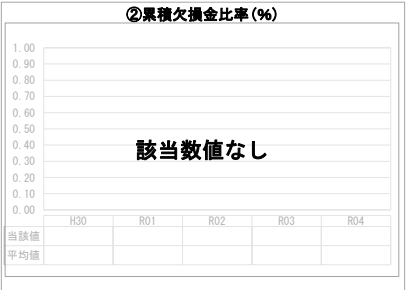
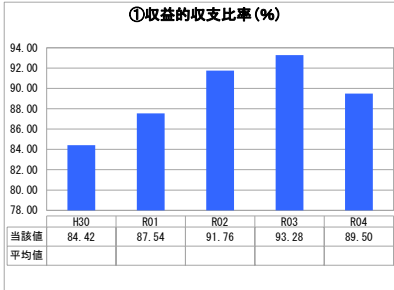
宮城県 川南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	5.54	83.17	2,750

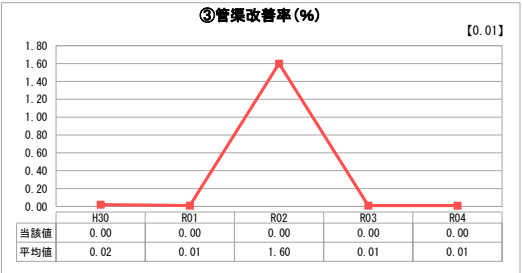
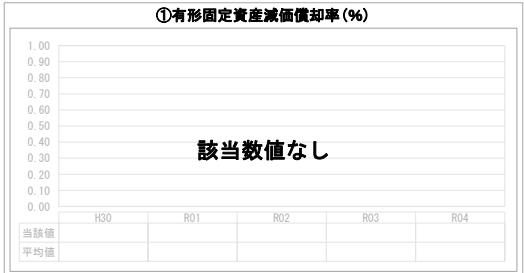
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,095	90.13	167.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
832	0.18	4,622.22

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経営の健全性
収益的収支比率は、区域内人口の減少による料金減少等により前年度から3.78%減となっています。企業債残高対事業規模比率は、企業債を完済したため0%です。
経費回収率についても、区域内人口の減少による料金減少等により前年度から5.6%減となっています。

○汚水処理原価
汚水処理原価は、物価高騰などにより前年度から11.52円増となっています。施設利用率及び水洗化率は、区域内人口の減少等により年々低下しています。

地域住民の減少が年々進んでいるため、下水道使用料の減少が顕著に現れています。令和6年度より、法適用の企業会計を行うため、より厳しい経営が求められるものと考えております。

2. 老朽化の状況について

供用開始後30年が経過していますが、管渠の老朽化までには至っていません。

地域住民の減少等を考えるとダウンサイジングも考慮しながら、ストックマネジメントを基に適切な更新を行う必要があると考えております。

全体総括

収益的収支比率及び経費回収率が100%達しておらず、一般会計からの繰入金に依存している状態です。区域内人口が急激に減少しており需要の増加は見込めません。経営の健全性を確保するためには、料金改定の検討が必要です。
施設管理については、施設の長寿命化を図るためストックマネジメント等を活用し、適切な資産管理を行う必要があります。
令和6年度から公共下水道事業と一体として公営企業法の適用事業となる予定です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。